

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 クリエイト株式会社
 コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 福井 道夫
 (氏名) 福井 珠樹
 配当支払開始予定日

TEL 06-6538-2333
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,333	0.3	24	△86.0	47	△74.9	△56	—
22年3月期	23,274	△7.9	172	△49.6	187	△52.3	18	△76.6

(注) 包括利益 23年3月期 △46百万円 (—%) 22年3月期 38百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△14.51	—	△1.7	0.4	0.1
22年3月期	4.81	—	0.6	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,495	3,301	26.3	847.78
22年3月期	11,826	3,343	28.3	858.51

(参考) 自己資本 23年3月期 3,281百万円 22年3月期 3,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△70	△3	△127	988
22年3月期	274	△102	△66	1,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	31	166.3	0.9
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	0.6
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,091	10.9	56	—	79	—	25	—	6.46
通期	25,087	7.5	291	—	340	623.5	174	—	44.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	3,969,000 株	22年3月期	3,969,000 株
23年3月期	74,332 株	22年3月期	74,332 株
23年3月期	3,894,668 株	22年3月期	3,894,668 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,157	0.4	30	△19.9	135	58.8	24	—
22年3月期	23,062	△8.0	38	△89.9	85	△79.4	0	△99.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.23	—
22年3月期	0.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,927	3,228	27.1	828.87
22年3月期	10,781	3,208	29.8	823.83

(参考) 自己資本 23年3月期 3,228百万円 22年3月期 3,208百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,024	11.3	75	—	22	—	5.68
通期	24,936	7.7	292	115.7	127	425.8	32.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インドを中心とするアジア諸国の景気拡大による輸出関連企業の収益改善、政府の実施した景気対策による景気の持ち直しなどによって回復基調となりました。しかしながら、急激な円高による輸出の減速、原油価格や原材料価格の高騰といった懸念要因に加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、景気の先行きは不透明感を増し、予断を許さない状況となっています。

管工機材業界におきましては、公共事業の影響を受ける土木関連は引き続き低迷しており、プラント関連も急速な円高により低調に推移しました。一方住宅関連については前年からの新設住宅着工戸数の減少が第1四半期に底を打ち、その後は前年比増加に転じ回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、ここ数年新たな取り組みを始めた商品の売上が順調に伸びてきています。売上においては下期に回復基調で推移したことにより計画数値を達成しましたが、収益面では苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は23,333百万円（前年同期比0.3%増加）、競合の激化によって売上総利益率が低下したことにより、売上総利益は4,072百万円（前年同期比4.7%減少）となり、販売管理費は4,048百万円（前年同期比1.2%減少）と減少しましたが、営業利益は24百万円（前年同期比86.0%減少）となりました。営業外費用にデリバティブ評価損を計上したことなどにより、経常利益は47百万円（前年同期比74.9%減少）となり、特別利益に負ののれん発生益などを計上、特別損失に投資有価証券評価損などを計上し、法人税等を支出した結果、当期純損失は56百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

品目別の業績は次のとおりであります。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、マンション排水には欠くことのできない商品が中心であります。マンションの着工戸数は、前年に比較して増加傾向となってきましたが、公共物件の減少と長引くデフレの影響から、自社ブランドのトロー排水用可とう継手と排水鋳鉄管および集合管が大きく影響を受けました。また、製品の多様化から需要の減少傾向は免れない状況であり、当商品群の売上高は4,994百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、戸建てや集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心であり、子会社の主力製品である樹脂製ユニット配管システムを含めて拡販を図りました。新設住宅着工戸数が上向いたことによる需要の増加と、リフォーム関連需要が活況であったことの恩恵を受けて、当商品群の売上高は6,064百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、戸建て住宅向け給排水や外溝部材としての需要が大半をしめております。住宅版エコポイント、特に長期優良住宅に関連した商品の需要増加により、高い伸びを示しました。期末には震災の影響により品不足の状態となりましたが、当商品群の売上高は6,522百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。

〔その他〕

当商品群は、平成20年度より注力している住宅設備機器類を中心とした商品で、継続して拡販活動を行った結果、目覚ましい成果が出てきております。しかしながら、前年に連結子会社が給水管部品の大型受注を獲得した反動により商品群としての売上前年割れは免れず、当商品群の売上高は5,751百万円（前年同期比2.8%減少）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による工場の被災、物流の混乱、電力不足などが、経済に非常に大きな影響を及ぼしています。

また、当社グループを取り巻く環境につきましては、住宅関連市場は回復傾向にあるものの、原油、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇、震災の影響による消費マインドの低下などが懸念されます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高25,087百万円（前年同期比7.5%増加）、連結営業利益291百万円（前年同期比1,107.8%増加）、連結経常利益340百万円（前年同期比623.5%増加）、連結当期純利益174百万円（前年同期は56百万円の損失）を予想しております。

なお、次期の見通しの営業外損益にはデリバティブ取引による評価は織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて737百万円増加し、流動資産合計で8,695百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が721百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、固定資産合計で3,800百万円となりました。この主な要因は、減価償却等により有形固定資産が54百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し、流動負債合計で7,067百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が773百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、固定負債合計で2,126百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金が20百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、純資産合計で3,301百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が72百万円減少、少数株主持分が20百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、988百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期比344百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37百万円、デリバティブ評価損37百万円、割引手形の増加233百万円、仕入債務の増加746百万円及び売上債権の増加額921百万円、たな卸資産の増加額220百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3百万円（前年同期比99百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、子会社株式の取得による収入13百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は127百万円（前年同期比60百万円減少）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の純減111百万円、配当金の支払額15百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	23.0	24.8	26.0	28.3	26.3
時価ベースの自己資本比率	25.1	16.6	12.6	19.2	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.9	4.6	—	8.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	4.2	—	3.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実などを勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を踏まえて、1株当たり5円とさせて頂きたいと存じます。この結果、年間配当金は5円となる予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合がありますため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合による影響

当社グループの属する管工機材業界においては、建築設備関連分野における需要減少傾向の中、競合が厳しくなっており、今後、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるダイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業界の不況等により管工機材販売店の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外取引による影響

連結子会社であるダイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より仕入れております。従って、中国の景気動向、地域情勢等により当社グループの商品調達が影響を受ける可能性があります。

また、ダイドレ株式会社は、平成17年3月期に、ドル建仕入想定額のうち一定額(1,800千ドル/年)分の為替レートを平成26年まで確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を金融機関と締結しました。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び円・ドル金利の動向によってはデリバティブの評価損益が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成23年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,772百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は1,951百万円、借入金の合計額は2,247百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入するなど資金調達コストの低減に努めております。また、将来の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦ 仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制による影響

ダイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

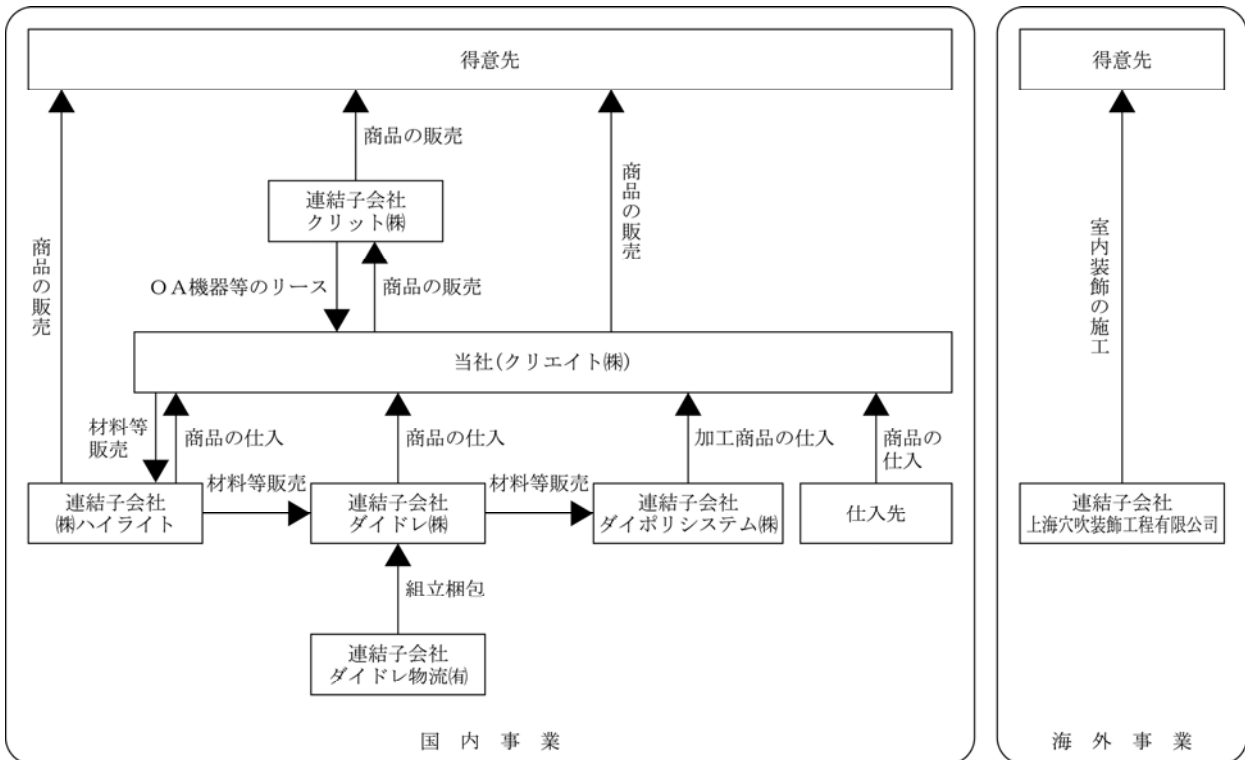
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、連結子会社5社(ダイドレ株式会社、クリット株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)により構成されており、パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。

また、当連結会計年度より上海穴吹装飾工程有限公司を新たに連結子会社としており、当該子会社の主な事業の内容は、中国にて室内装飾の施工であります。

連結子会社であるダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール蓋等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の取引	役員の兼任
(連結子会社) ダイドレ㈱	大阪市西区	49,680	排水継手、器具等の製造	100.0	商品の仕入	債務保証	2名
クリット㈱	大阪市西区	30,000	管工機材商品の販売 リース及び損害保険代理業	100.0	商品の販売 OA機器等のリース	債務保証	1名
㈱ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	—	1名
ダイドレ物流(有)(注3)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み立て	100.0 (100.0)	ダイドレ商品の組立梱包	—	0名
ダイポリシステム㈱(注3)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管システムの組立及び加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	—	0名
上海穴吹装飾工程有限公司	中国上海市	15,744	室内装飾の施工	50.0	—	—	1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 当社100%子会社であるダイドレ㈱の100%出資子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、あらゆる生命体に欠かせない「水」に関わる仕事を通じて社会に貢献することを企業理念に掲げ、パイプや継手等を主とする管工機材の専門商社として事業を展開しております。人と水の係わりを深め、より豊かな生活を創造する全国ネットワーク企業として、付加価値の高い商品の供給に努め、より快適な都市と住まいの環境づくりに貢献して行く事が当社の経営の基本方針です。当社は、今後もこの基本方針のもと、製造・販売・開発の三位一体のグループ力を強化し、総合的なサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として「売上高」、「売上総利益率」及び「営業利益」を主眼としており、事業領域・売上高の拡大を図りながら、粗利幅を確保し、売上とコストの関係を最適化できる体制を作り上げてまいります

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、存在価値の高い管工機材商社として、顧客に付加価値の高い商品・サービスの供給を行うことを基本戦略としております。全国販売・物流ネットワーク網による「商社機能」に自社ブランドによる「メーカー機能」を加えた経営体制により、競争力の高い幅広い強みを発揮してまいります。

また、従来からの管工機材商品に加え、住宅設備機器・建材・土木などの新規取扱商品の強化を図りながら、リフォーム市場への進出、自社ブランドの領域拡大、販売チャネルの拡大、環境対応型事業の拡充を推進することを中長期的な経営戦略と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

① 営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践するためには豊富な品揃えが必要となるため、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

② 取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

③ 財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ的確な判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,973	998,698
受取手形及び売掛金	4,442,319	5,163,349
商品及び製品	1,875,014	2,015,241
仕掛品	59,811	89,623
原材料及び貯蔵品	133,686	201,467
繰延税金資産	70,551	96,500
未収還付法人税等	72,815	27,799
その他	107,992	116,170
貸倒引当金	△14,789	△13,150
流動資産合計	7,958,375	8,695,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,563,264	※1 1,559,517
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,238,694	△1,261,469
建物及び構築物(純額)	324,570	298,048
機械装置及び運搬具	133,685	129,242
減価償却累計額	△117,567	△114,870
機械装置及び運搬具(純額)	16,118	14,371
土地	※1 1,808,701	※1 1,800,689
その他	562,438	579,021
減価償却累計額	△500,539	△535,060
その他(純額)	61,898	43,961
有形固定資産合計	2,211,288	2,157,071
無形固定資産	36,187	58,993
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 192,917	※1 200,270
関係会社株式	2,000	1,000
長期貸付金	53,602	48,151
繰延税金資産	335,063	315,269
その他	※1 1,188,553	※1 1,162,892
貸倒引当金	△151,025	△143,504
投資その他の資産合計	1,621,112	1,584,080
固定資産合計	3,868,588	3,800,145
資産合計	11,826,964	12,495,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,737,315	※1 5,510,669
短期借入金	※3 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,017,374	※1 1,109,916
未払法人税等	80,544	84,357
賞与引当金	118,641	138,106
その他	230,390	224,269
流動負債合計	6,384,264	7,067,319
固定負債		
長期借入金	※1 1,142,219	※1 1,137,993
退職給付引当金	538,666	559,583
役員退職慰労引当金	15,387	13,311
役員退職慰労未払金	215,300	179,000
負ののれん	17,302	—
その他	170,229	236,814
固定負債合計	2,099,105	2,126,703
負債合計	8,483,369	9,194,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,922,828	1,850,744
自己株式	△41,843	△41,843
株主資本合計	3,330,696	3,258,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,897	22,595
その他の包括利益累計額合計	12,897	22,595
少数株主持分	—	20,616
純資産合計	3,343,594	3,301,824
負債純資産合計	11,826,964	12,495,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,274,978	23,333,506
売上原価	19,003,082	19,260,606
売上総利益	4,271,895	4,072,900
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	375,330	352,861
給料及び手当	1,581,963	1,557,813
賞与引当金繰入額	110,615	131,445
退職給付費用	82,730	76,143
役員退職慰労引当金繰入額	2,914	3,358
賃借料	427,982	429,591
減価償却費	43,822	42,330
その他	1,474,113	1,455,247
販売費及び一般管理費合計	4,099,472	4,048,791
営業利益	172,423	24,108
営業外収益		
受取利息	1,869	747
受取配当金	3,934	4,104
負ののれん償却額	26,174	17,302
不動産賃貸料	67,789	69,929
仕入割引	130,602	135,788
その他	35,067	41,134
営業外収益合計	265,438	269,007
営業外費用		
支払利息	35,105	29,037
手形売却損	47,316	37,854
不動産賃貸原価	51,943	50,286
売上割引	46,834	49,306
デリバティブ評価損	24,171	37,753
為替差損	23,525	28,351
その他	21,484	13,466
営業外費用合計	250,380	246,057
経常利益	187,481	47,057
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,627
負ののれん発生益	—	14,224
特別利益合計	—	21,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	2,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,376
固定資産除却損	※1 428	※1 243
事務所移転費用	—	2,669
投資有価証券売却損	—	199
投資有価証券評価損	—	14,745
減損損失	—	※2 8,011
貸倒引当金繰入額	23,095	—
特別損失合計	25,523	31,245
税金等調整前当期純利益	161,957	37,664
法人税、住民税及び事業税	108,271	107,800
法人税等調整額	34,968	△13,630
法人税等合計	143,240	94,170
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△56,505
当期純利益又は当期純損失(△)	18,717	△56,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△56,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,697
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 9,697
包括利益	—	※1 △46,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△46,808
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
前期末残高	803,217	803,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803,217	803,217
利益剰余金		
前期末残高	1,939,163	1,922,828
当期変動額		
剰余金の配当	△35,052	△15,578
当期純利益又は当期純損失(△)	18,717	△56,505
当期変動額合計	△16,334	△72,084
当期末残高	1,922,828	1,850,744
自己株式		
前期末残高	△41,843	△41,843
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△41,843	△41,843
株主資本合計		
前期末残高	3,347,031	3,330,696
当期変動額		
剰余金の配当	△35,052	△15,578
当期純利益又は当期純損失(△)	18,717	△56,505
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△16,334	△72,084
当期末残高	3,330,696	3,258,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,229	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,126	9,697
当期変動額合計	20,126	9,697
当期末残高	12,897	22,595
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,229	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,126	9,697
当期変動額合計	20,126	9,697
当期末残高	12,897	22,595
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	20,616
当期変動額合計	—	20,616
当期末残高	—	20,616
純資産合計		
前期末残高	3,339,802	3,343,594
当期変動額		
剰余金の配当	△35,052	△15,578
当期純利益又は当期純損失（△）	18,717	△56,505
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,126	30,314
当期変動額合計	3,791	△41,769
当期末残高	3,343,594	3,301,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,957	37,664
減価償却費	90,530	85,941
減損損失	—	8,011
負ののれん償却額	△26,174	△31,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,215	△7,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,726	18,874
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,368	20,917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,834	△2,075
受取利息及び受取配当金	△5,804	△4,851
支払利息	35,105	29,037
デリバティブ評価損益 (△は益)	24,171	37,753
手形売却損	47,316	37,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,745
固定資産除却損	428	243
売上債権の増減額 (△は増加)	1,248,271	△921,997
割引手形の増減額 (△は減少)	△385,253	233,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301,520	△220,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△996,154	746,878
その他	9,226	△26,806
小計	525,831	56,129
利息及び配当金の受取額	5,812	4,872
利息の支払額	△83,376	△66,328
法人税等の支払額	△173,607	△64,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,660	△70,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△76,127	△21,909
有形固定資産の売却による収入	511	516
投資有価証券の取得による支出	△3,849	△4,353
投資有価証券の売却による収入	100	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 13,927
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	—	—
貸付金の回収による収入	2,652	5,744
その他	△23,936	△7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,650	△3,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,131,474	△1,111,684
配当金の支払額	△35,038	△15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,512	△127,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,276	△1,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,221	△202,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,752	1,190,973
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,190,973	※1 988,698

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ㈱ クリット㈱ ㈱ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシステム㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 GREEN&FARM㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ㈱ クリット㈱ ㈱ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシステム㈱ 上海穴吹装飾工程有限公司 新たに株式を取得したことにより、上海穴吹装飾工程有限公司を当連結会計年度より連結範囲に含めております。なお、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 GREEN&FARM㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。 上海穴吹装飾工程有限公司 12月31日 *1 *1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	7～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置	7～12年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p style="text-align: right;">— —</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 —</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	—
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	—
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ768千円減少、税金等調整前当期純損失は6,144千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物 (投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">87,980千円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地 (投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">135,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211,115千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">493,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,229,423千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,557,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">862,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963,604千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,557,290千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">177,326千円</td> </tr> <tr> <td>手形債権流動化に伴う買戻義務</td> <td style="text-align: right;">448,523千円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約等</p> <p>当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	225,060千円	土地	1,705,360千円	投資有価証券	57,710千円	貸与建物 (投資その他の資産「その他」を含む)	87,980千円	貸与土地 (投資その他の資産「その他」を含む)	135,004千円	計	2,211,115千円	買掛金	493,586千円	支払手形	1,229,423千円	割引手形	1,557,290千円	1年内返済予定の 長期借入金	820,656千円	長期借入金	862,647千円	計	4,963,604千円	受取手形割引高	1,557,290千円	受取手形裏書譲渡高	177,326千円	手形債権流動化に伴う買戻義務	448,523千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,250,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,050,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210,343千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,697,349千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,592千円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物 (投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">83,619千円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地 (投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">135,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180,908千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">688,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,317,800千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,790,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">833,236千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,487,893千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,790,648千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">160,828千円</td> </tr> <tr> <td>手形債権流動化に伴う買戻義務</td> <td style="text-align: right;">442,331千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約等</p> <p>当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	210,343千円	土地	1,697,349千円	投資有価証券	54,592千円	貸与建物 (投資その他の資産「その他」を含む)	83,619千円	貸与土地 (投資その他の資産「その他」を含む)	135,004千円	計	2,180,908千円	買掛金	688,866千円	支払手形	1,317,800千円	割引手形	1,790,648千円	1年内返済予定の 長期借入金	833,236千円	長期借入金	857,341千円	計	5,487,893千円	受取手形割引高	1,790,648千円	受取手形裏書譲渡高	160,828千円	手形債権流動化に伴う買戻義務	442,331千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,000,000千円
建物及び構築物	225,060千円																																																																								
土地	1,705,360千円																																																																								
投資有価証券	57,710千円																																																																								
貸与建物 (投資その他の資産「その他」を含む)	87,980千円																																																																								
貸与土地 (投資その他の資産「その他」を含む)	135,004千円																																																																								
計	2,211,115千円																																																																								
買掛金	493,586千円																																																																								
支払手形	1,229,423千円																																																																								
割引手形	1,557,290千円																																																																								
1年内返済予定の 長期借入金	820,656千円																																																																								
長期借入金	862,647千円																																																																								
計	4,963,604千円																																																																								
受取手形割引高	1,557,290千円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	177,326千円																																																																								
手形債権流動化に伴う買戻義務	448,523千円																																																																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,250,000千円																																																																								
借入実行残高	200,000千円																																																																								
差引額	3,050,000千円																																																																								
建物及び構築物	210,343千円																																																																								
土地	1,697,349千円																																																																								
投資有価証券	54,592千円																																																																								
貸与建物 (投資その他の資産「その他」を含む)	83,619千円																																																																								
貸与土地 (投資その他の資産「その他」を含む)	135,004千円																																																																								
計	2,180,908千円																																																																								
買掛金	688,866千円																																																																								
支払手形	1,317,800千円																																																																								
割引手形	1,790,648千円																																																																								
1年内返済予定の 長期借入金	833,236千円																																																																								
長期借入金	857,341千円																																																																								
計	5,487,893千円																																																																								
受取手形割引高	1,790,648千円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	160,828千円																																																																								
手形債権流動化に伴う買戻義務	442,331千円																																																																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																																								
借入実行残高	一千円																																																																								
差引額	3,000,000千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	306千円	その他(工具、器具及び備品)	122千円	計	428千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金沢営業所</td> <td style="text-align: center;">石川県 野々市町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,011千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地8,011千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	116千円	機械装置及び運搬具	20千円	その他(工具、器具及び備品)	105千円	計	243千円	用途	場所	種類	金額(千円)	金沢営業所	石川県 野々市町	土地	8,011
機械装置及び運搬具	306千円																						
その他(工具、器具及び備品)	122千円																						
計	428千円																						
建物及び構築物	116千円																						
機械装置及び運搬具	20千円																						
その他(工具、器具及び備品)	105千円																						
計	243千円																						
用途	場所	種類	金額(千円)																				
金沢営業所	石川県 野々市町	土地	8,011																				
2																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,717千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	18,717千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	20,126千円
持分法適用会社に対する持分相当額	一千円
計	20,126千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	—	—	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	—	—	74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,578	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	—	—	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332	—	—	74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,578	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,473	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,210,973千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190,973千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,210,973千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	1,190,973千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">998,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,698千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>上海穴吹装飾工程有限公司(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,729千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△14,224千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35,402千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△20,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,392千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,927千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	998,698千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	988,698千円	流動資産	69,907千円	固定資産	6,729千円	負ののれん	△14,224千円	流動負債	△35,402千円	少数株主持分	△20,616千円	同社株式の取得価額	6,392千円	同社現金及び現金同等物	20,320千円	差引：同社取得による支出	13,927千円
現金及び預金	1,210,973千円																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△20,000千円																												
現金及び現金同等物	1,190,973千円																												
現金及び預金	998,698千円																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△10,000千円																												
現金及び現金同等物	988,698千円																												
流動資産	69,907千円																												
固定資産	6,729千円																												
負ののれん	△14,224千円																												
流動負債	△35,402千円																												
少数株主持分	△20,616千円																												
同社株式の取得価額	6,392千円																												
同社現金及び現金同等物	20,320千円																												
差引：同社取得による支出	13,927千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額 (千円)	91,380	169,214	260,594	取得価額 相当額 (千円)	61,639	138,171	199,811
減価償却累 計額相当額 (千円)	75,187	119,609	194,796	減価償却累 計額相当額 (千円)	57,092	108,045	165,137
期末残高 相当額 (千円)	16,193	49,604	65,797	期末残高 相当額 (千円)	4,547	30,126	34,673
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 30,454千円				1年以内 18,806千円			
1年超 35,343千円				1年超 15,867千円			
合計 65,797千円				合計 34,673千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 41,222千円				支払リース料 29,916千円			
減価償却費相当額 41,222千円				減価償却費相当額 29,916千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内 14,966千円				1年以内 23,490千円			
1年超 37,756千円				1年超 52,270千円			
合計 52,723千円				合計 75,760千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	119,490	155,537	36,046
小 計	119,490	155,537	36,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	35,676	22,980	△12,696
小 計	35,676	22,980	△12,696
合 計	155,167	178,517	23,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	14,400

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	106,891	153,977	47,086
小 計	106,891	153,977	47,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	38,456	31,892	△6,563
小 計	38,456	31,892	△6,563
合 計	145,347	185,870	40,522

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
427	—	199

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	14,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)						当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
2 取引の時価等に関する事項 (1) 通貨関連						2 取引の時価等に関する事項 (1) 通貨関連					
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	255,860	186,080	△18,995	△18,995	市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	166,300	116,410	△31,126	△31,126
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	502,416	390,768	△46,696	△46,696		通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	349,230	249,450	△72,318	△72,318
合計		758,276	576,848	△65,691	△65,691	合計		515,530	365,860	△103,445	△103,445
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。						(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。					
(2) 金利関連 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。						—					

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	858円 51銭	847円 78銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	4円 81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	△14円 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,343,594	3,301,824
普通株式に係る純資産額(千円)	3,343,594	3,301,824
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	74,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

2 1株当たり当期純利益等

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	18,717	△56,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (千円)	18,717	△56,505
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,961	771,763
受取手形	1,829,137	1,947,806
売掛金	2,573,665	3,157,196
商品	1,578,367	1,739,491
前払費用	43,792	47,618
繰延税金資産	55,345	88,064
短期貸付金	100,000	—
未収入金	57,711	51,453
未収還付法人税等	72,801	—
その他	1,726	5,722
貸倒引当金	△14,789	△11,862
流動資産合計	7,077,720	7,797,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,233,093	1,233,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△950,807	△972,197
建物(純額)	282,285	261,483
構築物	143,359	143,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△133,274	△135,254
構築物(純額)	10,085	8,105
機械及び装置	31,405	34,341
減価償却累計額	△30,496	△31,156
機械及び装置(純額)	908	3,185
車両運搬具	1,655	2,055
減価償却累計額	△1,415	△1,849
車両運搬具(純額)	239	206
工具、器具及び備品	154,342	155,539
減価償却累計額	△119,504	△131,316
工具、器具及び備品(純額)	34,837	24,222
土地	1,616,534	1,608,523
有形固定資産合計	1,944,891	1,905,726
無形固定資産		
ソフトウェア	20,190	15,223
電話加入権	5,194	5,194
その他	—	7,200
無形固定資産合計	25,384	27,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,414	196,385
関係会社株式	145,661	151,053
出資金	413	413
長期貸付金	22,802	18,451
関係会社長期貸付金	—	500,000
破産更生債権等	26,153	22,902
長期前払費用	3,490	3,005
繰延税金資産	334,685	315,356
保険積立金	321,397	318,528
差入保証金	289,630	274,213
貸与建物	431,570	431,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△299,320	△306,782
貸与建物(純額)	132,249	124,788
貸与土地	286,085	286,085
その他	65,550	62,350
貸倒引当金	△82,863	△76,442
投資その他の資産合計	1,733,670	2,197,092
固定資産合計	3,703,946	4,130,436
資産合計	10,781,667	11,927,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,061,958	3,251,723
買掛金	1,731,101	2,281,557
1年内返済予定の長期借入金	694,880	886,624
未払金	115,819	139,094
未払費用	18,819	18,139
未払法人税等	26,543	75,416
預り金	11,975	13,717
賞与引当金	105,392	127,360
その他	15,517	11,003
流動負債合計	5,782,007	6,804,635
固定負債		
長期借入金	940,895	1,059,961
退職給付引当金	521,100	534,465
役員退職慰労未払金	215,300	179,000
長期預り保証金	113,803	121,452
固定負債合計	1,791,099	1,894,879
負債合計	7,573,106	8,699,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	443,436	452,133
利益剰余金合計	1,802,564	1,811,261
自己株式	△41,843	△41,843
株主資本合計	3,193,293	3,201,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,267	26,185
評価・換算差額等合計	15,267	26,185
純資産合計	3,208,560	3,228,175
負債純資産合計	10,781,667	11,927,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,062,580	23,157,078
売上原価		
商品期首たな卸高	1,799,107	1,578,367
当期商品仕入高	19,069,593	19,516,502
合計	20,868,701	21,094,869
商品期末たな卸高	1,578,367	1,739,491
売上原価合計	19,290,333	19,355,378
売上総利益	3,772,246	3,801,700
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	319,860	299,661
役員報酬	142,539	118,314
給料及び手当	1,465,064	1,471,396
賞与	117,992	126,200
法定福利費	278,010	289,258
賞与引当金繰入額	105,392	127,360
退職給付費用	73,015	70,650
旅費及び交通費	68,632	68,969
通信費	78,912	81,762
租税公課	57,038	59,604
リース料	201,427	198,955
賃借料	422,919	425,381
減価償却費	40,795	41,242
その他	362,374	392,278
販売費及び一般管理費合計	3,733,972	3,771,035
営業利益	38,273	30,664
営業外収益		
受取利息	1,087	2,640
受取配当金	3,858	26,518
不動産賃貸料	72,804	74,943
仕入割引	132,149	137,409
その他	25,722	35,957
営業外収益合計	235,623	277,469
営業外費用		
支払利息	22,501	22,164
手形売却損	47,026	37,627
不動産賃貸原価	51,943	50,286
売上割引	46,590	49,165
貸倒引当金繰入額	120	—
その他	20,421	13,431
営業外費用合計	188,603	172,676
経常利益	85,293	135,456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,544	5,527
特別利益合計	4,544	5,527
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,376
固定資産除却損	306	—
事務所移転費用	—	2,669
投資有価証券評価損	—	14,745
投資有価証券売却損	—	199
減損損失	—	8,011
特別損失合計	306	31,002
税引前当期純利益	89,531	109,982
法人税、住民税及び事業税	51,256	106,571
法人税等調整額	37,463	△20,864
法人税等合計	88,720	85,707
当期純利益	811	24,275

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,078	786,078
その他資本剰余金		
前期末残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,128	59,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	477,677	443,436
当期変動額		
剰余金の配当	△35,052	△15,578
当期純利益	811	24,275
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△34,240	8,696
当期末残高	443,436	452,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,836,805	1,802,564
当期変動額		
剰余金の配当	△35,052	△15,578
当期純利益	811	24,275
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△34,240	8,696
当期末残高	1,802,564	1,811,261
自己株式		
前期末残高	△41,843	△41,843
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△41,843	△41,843
株主資本合計		
前期末残高	3,227,534	3,193,293
当期変動額		
剰余金の配当	△35,052	△15,578
当期純利益	811	24,275
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△34,240	8,696
当期末残高	3,193,293	3,201,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,049	15,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,316	10,918
当期変動額合計	21,316	10,918
当期末残高	15,267	26,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,049	15,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,316	10,918
当期変動額合計	21,316	10,918
当期末残高	15,267	26,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,221,484	3,208,560
当期変動額		
剰余金の配当	△35,052	△15,578
当期純利益	811	24,275
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,316	10,918
当期変動額合計	△12,924	19,615
当期末残高	3,208,560	3,228,175

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 吉成 隆則(現 人事総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役 坂口 明